

農林業系副産物の処理の状況について

(1) 処理の実施状況

項 目	市町村数	摘 要
焼却処理終了	2	・八幡平市 ・葛巻町
焼却処理中	5	・一関市（※環境省モデル事業） ・遠野市 ・宮古地域(宮古市・山田町・岩泉町)
H25 年度 本格焼却（予定）	3	・花巻市 ・盛岡紫波地区(紫波町、矢巾町)
その他	14	
合 計	24	

(2) 国の補助事業について

環境省の「新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業」（別紙参照）において、市町村等が焼却処理を行う場合の事業費の 1/2 を補助し、その地方負担額については、震災復興特別交付税が全額措置されることになっている。

(3) 環境省への要望について

農林業系副産物の焼却処理については、複数年にわたる市町村等があることから、来年度以降も継続支援するよう要望をしている。

副知事要望(5月)、県・県南 3 市町合同要望(6月)、知事要望(6月)など

農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業の概要

1 農林業系廃棄物の範囲

農林業系廃棄物は、従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、堆肥、きのこ原木及びほだ木等が東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故由来の放射性物質に汚染されたことによって、利用できなくなったものであり、次の全てに該当するものであること。

- ① 市町村（一部事業組合又は広域連合も含む。）が処理するものであること
- ② 廃棄物処理法に基づき処理する一般廃棄物であること
- ③ 国が定める放射性セシウム濃度の暫定許容値等を超過したものであること

2 補助対象事業

- ① 最終処分場での埋立（例：焼却灰の埋立処分）
- ② 最終処分に必要な中間処理（例：破碎・裁断、焼却）
- ③ 農林業系廃棄物及びその処理により生じる焼却灰等の収集・運搬
- ④ 農林業系廃棄物等の放射性物質の測定
- ⑤ その他当該農林業系廃棄物の処理に必要な事業（例：住民説明会）

＊なお、本事業で導入する機械・器具等については、原則としてレンタル又はリースによるものとする。

3 補助対象外の経費

- ① 農林業系廃棄物及び焼却等の減容化により生じた焼却灰等の保管経費
- ② 農林業系廃棄物と混焼した廃棄物に係る経費
- ③ 市町村等職員の人件費等の固定費
- ④ パソコン等の汎用品の購入費
- ⑤ 当該補助金の申請を行うための経費

4 その他

- ① 事業実施計画は、最終処分先まで明確になっていること
（ただし、指定廃棄物として指定されることが確実な焼却灰については、一時保管の計画でも可能。）
- ② 市町村等が自ら行うもののほか、第三者に委託して実施することができる

農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業【予算額:104億円】

【目的】

従来、循環利用されていた稲わら、牧草等が放射性物質に汚染されたことにより、新たに廃棄物となつて大量に発生している状況。

このうち、8千Bq/kg以下のものは、廃棄物処理法に基づき市町村等が処理を行うこととしているが、その処理が進まないことから、やむを得ず農家の敷地等に一時保管されており問題化。また、このまま処理が進まないこと、腐敗や火災の恐れがあり、処理そのものが困難となるおそれ。

このため、緊急的に当該廃棄物の処理に要する経費の一部を助成し、市町村等による処理を促すもの。

〔保管がひっ迫している汚染廃棄物の例〕



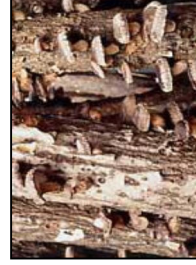
稲わら



堆肥



牧草



きのこ原木

処理の
加速化

【事業の概要】

- 1 **補助対象者**
廃棄物の処理を行う市町村等（一部事務組合を含む。）
- 2 **処理の対象となる汚染廃棄物**
これまで循環利用されてきたが、事故由来放射性物質に汚染されたことと新たに発生した8千Bq/kg以下の可燃性一般廃棄物
- 3 **事業実施期間**
平成24年度から平成25年度まで
- 4 **補助率**
1／2（国）
※地方負担額は震災復興特別交付税で全額措置
- 5 **処理に必要な経費の例**
廃棄物の処理に必要な一連の工程に係る経費を助成
 - ① 処理計画の策定等に要する経費
 - ② 地域住民への理解促進に要する経費（空間線量測定費等）
 - ③ 廃棄物の収集運搬から処理・処分に要する経費（仮設焼却炉の設置委託等）

(参考)

県市町村連絡推進会議
平成 25 年 7 月 16 日
環 境 生 活 部

除染廃棄物処理円滑化事業について

1 制度（案）の概要

国の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の補助対象外となる除染実施計画区域内の除染等の措置のうち、「道路側溝汚泥の一時仮置き設備の整備に要する経費（例：コンクリート性構造物）」とする。

- (1) 対象地域：除染実施計画区域内
- (2) 対象廃棄物：道路側溝汚泥
- (3) 対象経費：国の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の対象とならない、道路側溝汚泥の一時仮置きの整備に要する経費（工事請負費、備品購入費、原材料費）

※除染実施計画区域内のうち国補助事業の対象外となる空間線量 $0.23\mu\text{Sv/h}$ 未満の箇所の道路側溝汚泥の除染であっても補助対象となること。



2 予算額

133,844千円（補助率：県1／2、市町村1／2） ※県単
（うち補助金額：133,275千円）